

Overview

世界経済の中期見通し

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

2024年のわが国は、能登半島地震という大災害から始まった。被災された方々には、心よりお見舞いを申し上げたい。昨年末からの自動車会社の大規模生産停止も含め、経済活動への影響を注視する必要がある。世界に目を向けても、ウクライナや中東での紛争は続き、米英軍によるイエメンのフーシ派への攻撃など、事態が拡大する様相もある。紅海等の船舶輸送への悪影響も現実化しており、地政学リスクが再びサプライチェーンへの脅威となりかねない。

一方で、株式市場では特に日本や米国の株価上昇が顕著となっており、景況不安を払しょくするような活況を見せている。全般に混沌とした情勢であり、世界経済の先行きは見通しにくい。

そのような中、今回の主要国経済 Outlook では、各地域レポートの後半部分において、それぞれ今後10年（2024～2033年）の中期経済見通しを取り上げた。足元の混沌にとらわれ過ぎることなく、将来を見据えるためにも、ぜひ参考にしていただきたい。

日米欧では、予測期間の前半に予想されるイベント等乗り越えて、後半にはそれぞれの潜在成長率付近へ収束していく姿を描いている。前半のポイントとしては、日本では緩和的な財政・金融政策の下での経済活動の正常化が挙げられる。個人消費や輸出、設備投資を中心に増加が見込まれる。一方米国では、利下げ開始後も依然引き締めの金融環境やトランプ減税の期限切れが挙げられ、成長の変動幅が大きくなる可能性がある。またユーロ圏では金融緩和に向かう中で、潜在成長率を幾分上回りながらマイナスのGDPキャップを解消する展開が想定される。

予測期間後半のポイントとしては、日本では人口減少や世界経済成長率の低下が内外需の重しとなり得る。米国では、利下げサイクル終了後の中立金利の水準を巡る議論が注目されよう。ユーロ圏では、EUが成長戦略として掲げるグリーン化、デジタル化による生産性の押し上げが期待される一方、生産年齢人口の減少が成長の下押し要因となり得る。

最後に中国では、人口減少と少子高齢化の進展をはじめとする構造的問題を多く抱えており、成長力は低下していく見通しとなっている。米中の経済規模は逆転しない可能性が極めて高い。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞（2024年1月23日時点）

	(%)				(前年比%)				(前年比%)			
	2023年		2024年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	(下線及び斜字は年度)			
日本	5.0	3.6	-2.9	2.8	2.1	1.2	1.1	0.9	1.0	2.1	1.3	0.9
									<u>1.5</u>	<u>1.8</u>	<u>1.3</u>	<u>0.9</u>
米国	2.2	2.1	4.9	1.7	0.5	0.7	1.1	1.5	1.9	2.4	1.5	1.7
ユーロ圏	0.4	0.5	-0.5	-0.3	1.1	1.3	1.6	1.7	3.4	0.5	0.8	1.5
英国	1.0	0.2	-0.5	-0.7	0.8	0.9	1.2	1.5	4.3	0.2	0.4	1.4
中国	4.5	6.3	4.9	5.2	5.4	4.7	5.2	4.8	3.0	5.2	5.0	4.5
ブラジル	4.2	3.5	2.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.9	2.9	1.8	1.8
インド	6.1	7.8	7.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>7.0</u>	<u>6.5</u>	<u>6.5</u>
ロシア	-1.8	4.9	5.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-2.1	3.0	1.0	0.9

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成